Ⅲ　貸借対照表に関する事項

１．金融商品関係

ア．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

共済業務全般に係る事務費用を負担する勘定であり、各給付勘定からの繰入金を財源としているため、資金運用は基本的に行わないこととしております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

金融商品である現金及び預金は、信用リスクを内包しております。また、債務である未払金は、１年以内の支払期日であり、流動性リスクを内包しております。これら運用資産等のリスクについては、関係法令等に基づき適切に管理しております。

イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区　　分	令和７年３月31日現在
期首における退職給付債務	2,352,266,122
勤務費用	75,951,477
利息費用	34,327,444
数理計算上の差異の当期発生額	△　26,260,926
福祉勘定からの移管額	△　11,572,520
退職給付の支払額	△　74,421,900
期末における退職給付債務	2,350,289,697

⑶　退職給付に関連する損益

（単位：円）

区　　分	自　令和６年４月１日 至　令和７年３月31日
勤務費用	75,951,477
利息費用	34,327,444
数理計算上の差異の当期費用処理額	△　26,260,926
合計	84,017,995

⑷　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和７年３月31日現在
割引率	0.80％～3.14％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

Ⅳ　行政コスト計算書に関する事項

１．業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,688,693,344円
自己収入等	△　9,677,633,956円
機会費用	1,062,700円
業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,122,088円

２．機会費用の計上方法

国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅴ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により14,868円を計上し、前期損益修正益として、業務経費の戻入等により871,803円を計上しております。

Ⅵ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅶ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当する事項はありません。